

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本電産コパル株式会社
【英訳名】	NIDEC COPAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 茂
【本店の所在の場所】	東京都板橋区志村2丁目18番10号
【電話番号】	東京（3965）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門統轄 米田 敬智
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区志村2丁目18番10号
【電話番号】	東京（3965）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門統轄 米田 敬智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	39,959	31,975	73,131
経常利益（百万円）	4,341	2,412	7,459
四半期（当期）純利益（百万円）	3,036	1,638	2,039
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,966	88	1,367
純資産額（百万円）	51,781	49,993	50,552
総資産額（百万円）	70,314	66,335	66,813
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	48.31	26.07	32.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	70.58	71.66	72.00
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	757	1,376	6,692
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,587	3,293	7,476
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	394	189	1,097
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	5,069	4,362	6,427

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	27.15	14.61

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りです。タイ国における大規模な洪水の影響を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」のうち、下線の内容を追加及び変更しております。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応しております。また、新規項目として「特定の国または地域への生産拠点の集中」を追加しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

主要顧客グループへの集中リスク

当社グループは、売上高の相当部分をいくつかの主要顧客グループに依存しております。主要顧客グループへの集中の結果、主要顧客グループからの注文の著しい減少、延滞、取消しまたは主要顧客グループに操業悪化や財政難が発生した場合に当社グループの経営成績、財務状況等に大きな影響があります。

平成23年10月にタイ国で大規模な洪水が発生し、主要顧客及びそのサプライチェーンの生産・調達活動が著しく制限されております。被害規模の全貌把握には時間を要しますが、今後の業績への影響が顕在化する可能性があります。

偶発的なリスク

当社グループはリスク管理委員会やシステムリスク管理委員会を設置し、様々なリスク管理や情報セキュリティ体制等の整備に努めておりますが、次にあげる主要な項目により営業活動の停止と膨大な費用増加等により、当社グループの事業に大きく悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 短期間でおこる主要な注文のキャンセルまたは日程変更
- ・ 単一または限られた資源から得た部品や原料のコスト変動や調達量変動の可能性
- ・ 国内外にて発生する地震、戦争、テロ行為を含む自然及び人的災害や新型インフルエンザウィルスを含む感染症の発生
- ・ 停電、コンピュータウィルスに起因するシステム障害などの被害

平成23年10月には当社主力製品の生産拠点であるタイ国において大規模な洪水が発生し、顧客を含むサプライチェーンの生産及び調達状況に影響を与えています。

特定の国または地域への生産拠点の集中

当社の主要事業であるカメラ関連事業はタイ国を含む一部の国もしくは地域に偏在しております。こうした国・地域の多くはハイテク技術の誘致に積極的であり、当社の主要顧客、サプライチェーンを含む多数のカメラ関連企業が集結しております。これらの国または地域で大規模な災害や政治不安等が発生すると、カメラ産業全体に甚大な影響を与える可能性があります。例えば、平成23年10月にタイ国で発生した大規模な洪水は当社及びその顧客、サプライチェーンに深刻な被害を与えており、使用不能となった生産設備及びインフラの復旧には想定以上の時間がかかる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国需要を牽引役として、また東日本大震災からの復興の動きも伴い、生産や輸出において一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、夏場以降は米国経済の低迷や欧州における金融不安による急激な円高の進行など、経営環境は一転して厳しい局面を迎えるに至りました。

こうした情勢の中、当社グループは、主力マーケットであるカメラ関連事業において、小型・軽量さが人気を集めているミラーレス・タイプをはじめ好調に推移しているデジタル一眼カメラ向け製品等を積極的に展開することで、売上基盤の拡充を図ってまいりました。

更に今後の成長市場である“エコ・省エネ”、“安心・安全”、“健康・医療”などの分野へ“ハーフプライス”、“軽薄短小”といったマーケット・ニーズに応え得る競争力のある製品を開発し、新規参入に努めるとともに新興国をはじめとするグローバル営業展開を加速するなど、事業領域の拡大に向けた取り組みに注力しております。

しかしながら、前期末に行なった特殊レンズ事業からの撤退や震災影響に伴うコンパクト型デジタルカメラ用レンズユニット、モーター、部品等の商量減が大きく、減益となりました。

引続き国内外事業所の再編（国内事業所の統合、海外拠点への生産・機能移管等）や生産性向上（自動化・省人化）、部品内製化や購入部材のコストダウンによる材外費率の改善など事業活動全般にわたる構造改革を推し進め企業体質の強化に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は319億75百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は27億14百万円（前年同期比43.7%減）、経常利益は24億12百万円（同44.4%減）、四半期純利益は16億38百万円（同46.0%減）となりました。

セグメントの実績は、次のとおりであります。

光学電子機器関連事業

光学機器関連は、第1四半期に停滞していたデジタルカメラ市場も第2四半期よりミラーレス一眼製品を中心に伸長し、コンパクト型カメラ用シャッターも手ぶれ補正ユニット搭載タイプ等が堅調に推移いたしました。

今後も市場のトレンドを先取りした差別化製品の開発に取り組み、シャッターシェアNo.1のポジションを更に確固としたものとすべく、拡販に努めてまいります。

光学映像関連は、前期末に事業撤退した「特殊レンズユニット」やコンパクト型デジタルカメラ用レンズユニットの商量減により、当分野の既存製品群の売上は前年同期比大幅減となりました。

一方、デジタル・オプティカルユニット（DOU）関連につきましては、デジタル一眼カメラ用交換レンズユニットやデジタルビデオカメラ用レンズが伸長いたしました。また、ビジネスポートフォリオ転換を狙う製品群、即ち、モバイル機器用手ぶれ補正ユニット、車載用レンズ、センサー用レンズ等の開発を進めており、引続きオプティカル事業の拡大を図ってまいります。

電子機器関連は、第1四半期は携帯電話市場やデジタルカメラ市場において、東日本大震災に伴う生産遅延や消費の低迷が見られ、当社の携帯電話用振動モーター、デジタルカメラ用ズームモーターの販売にも大きく影響いたしました。しかしながら、第2四半期に入り携帯電話、デジタルカメラ両市場の回復傾向が顕著となり、特に海外大手携帯メーカーにおける増産の動き、デジタルカメラ市場の活発化に伴うズーム用ギアードモーターの受注復活、更に新製品の量産がスタートするなど、販売が急回復いたしました。引続き、新興国における拡販活動を加速し、成長著しいスマートフォン等の新市場向け製品の受注を取り込むことで更なる売上増を目指します。

部品事業につきましては、需要の伸び悩みや価格下落が続くコンパクト型デジタルカメラ向け製品から、市場が拡がりを見せているデジタル一眼カメラ用製品（ミラーレス一眼含む）に一段と注力し、中でも交換レンズ用切削部品（金属カム）およびボディーマウント、レンズマウント等の販売が好調に推移しております。

また、当部門のスリー新戦略である医療機器、車載、家電機器等の分野に積極的に参入し、ビジネスポートフォリオの転換に一層邁進してまいります。

金型事業につきましては、新興国メーカーとの価格競争が一段と激化しておりますが、当社の精密技術力の優位性を活かし、国内・海外拠点相互の連携強化を図ることで短納期対応と生産効率の向上に取り組んでおり、これを加速し顧客ニーズに応えて売上増を目指すとともに、当社の内製化推進に寄与してまいります。

この結果、光学電子機器関連事業の売上高は前年同期比22.4%減の288億94百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前年同期比36.4%減の37億52百万円となりました。

システム機器関連事業

システム機器関連は、新興国需要に支えられて市場が堅調に推移したこともあり、実装関連装置の売上が増加いたしました。第3四半期以降も、同製品の商量拡大を図ると共にシリーズ製品の受注獲得によって売上の安定化と収益性の向上を目指します。

また、工作機械関連では、当社の精密加工技術力を活かして新たな案件の獲得、協業ビジネスの拡大等を図ることで事業基盤の拡大に努めております。

この結果、システム機器関連事業の売上高は前年同期比13.1%増の30億81百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前年同期比42.7%増の2億3百万円となりました。

(2)財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は663億35百万円となり、前連結会計年度末比4億77百万円の減少となりました。これは主に第2四半期売上増加による受取手形及び売掛金が1億80百万円増加やたな卸資産が17億57百万円増加等がありましたが、現金及び預金14億15百万円減少に加え、円高による為替換算減等により有形固定資産が7億61百万円減少、株価下落により投資有価証券が2億13百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は163億42百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億60百万円増加、短期借入金が7億35百万円増加しましたが、一方で設備関係未払金が7億76百万円減少、未払法人税が1億33百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は499億93百万円となり、前連結会計年度末比5億59百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益16億38百万円と配当金の支払い4億71百万円により利益剰余金が11億67百万円増加しましたが、株価下落によりその他有価証券評価差額金が1億87百万円減少、為替換算調整勘定が15億49百万円減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）は20億65百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間の35億62百万円の支出から14億97百万円の改善となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13億76百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べ6億18百万円の収入増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益やたな卸資産の増加や仕入債務の増加に加え、法人税等の還付や支払額の減少等があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは32億93百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べ2億94百万円の支出減少となりました。これは主に生産設備など固定資産の取得による支出の減少、関連会社株式の取得による支出等があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億89百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間における3億94百万円の支出から収入に転じました。これは主に短期借入による資金調達を行ったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期報告書提出日現在において判断した新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(タイ国の大規模な洪水被害に対する対応)

平成23年10月にタイ国で大規模な洪水が発生し、サプライチェーン全体に大きく影響を与え、当社の一部子会社においても浸水や停電等の影響により、工場の操業を停止しております。

操業停止による供給不足に対応するために、生産設備や部材の確保をはじめ、中国・ベトナムなど他の生産拠点における代替生産等の施策をはじめており、メーカーとして製品の供給責任を果たすべくグループ総力をあげて取り組んでまいります。

なお、当社は従前より一国集中のカントリーリスクを回避するため、適度な分散投資を行ってまいりましたが、今回の経験を踏まえ、再度グローバルな生産比率の見直しを行うなど、いっそう強固でリスクの分散されたグローバル生産体制の構築を目指してまいります。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億86百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

新興国経済は順調な成長を示しておりますが、米国経済の低迷や欧州における金融不安による急激な円高の進行、タイ国の大洪水など、先行きは予断を許さない状況にあります。当社は、こうした経済情勢においても活況を呈している市場、或いは今後の成長が確実視される市場もあることから、成長テーマに富む市場（製品、地域）へ積極的に参入し、その市場に対してコア事業領域であるデジタルカメラ、携帯電話分野で培ったオプトメカトロニクス（光学・電子・精密）技術をはじめとする経営資源を集中投下し、既存製品やデジタル・オプティカルユニット（DOU）等の新製品で今後の拡大・発展に向けた成長戦略を加速させてまいります。

事業戦略

デジタルカメラ関連では、成長著しい一眼カメラ・高級コンパクトカメラ市場（ミラーレス、一眼レフ、新型カメラを含む）向けシャッター、交換レンズをはじめ各種部品・製品にて一段の飛躍が期待できます。

携帯電話を含む情報端末関連では、活況のスマートフォン・タブレットPC向け高付加価値の振動モーターの拡販、新たな手ぶれ補正機構ユニット（OISユニット）等により事業拡大を図ってまいります。

産業機器関連では、各種レンズや複合モーター（モーターにギアとセンサー等を組み合わせたユニット製品）、それら製品を組み込んだシステム製品、大型設備製造技術を基に、工作機械や産業用精密機器等への進出・事業化を進めます。

テーマ性市場として成長が期待出来る“エコ・省エネ”、“安心・安全”、“健康・医療”の分野については、各種部品（車載用・監視カメラ用レンズ、車載用モーター、精密加工部品等）、及びセンシング・制御等のソフトを融合させたモジュール・応用製品等にて参入を目指します。

新興国向けには、地域にあった製品へ設計・機能変更等のカスタマイズを行い、対応してまいります。

営業戦略

成長著しい新興国等において、台湾、シンガポールの拠点に続き、中国での拠点拡大、韓国・その他新興国での新規営業拠点設立、現地人材採用を推進し、世界に向けた積極的な営業展開を加速してまいります。

生産戦略

各種カントリーリスクを回避しつつ、最適地区での海外展開を進めるとともに、各中核拠点では、開発力、生産技術力、省力化生産技術力の強化と現地化を進め、新興国価格に対応した生産体制を構築してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

成長戦略を加速させる中で、タイ国の大規模な洪水被害に対処しつつ、各市場にスピードを持って参入することが課題と認識しており、全社にわたり下記基本方針を徹底させ、企業価値を極大化すべく、経営に努めてまいります。

キャッシュ・フロー重視（現行市場で稼いだキャッシュを成長著しい分野・エリアへ積極投資）

カメラ産業の発展への貢献に加えて、次なる産業分野へのスピードを持って展開していく

グローバル展開を見据えた斬新な技術力、経営スピード、人的資源の育成・強化

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,954,924	62,954,924	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	62,954,924	62,954,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	62,954,924	-	11,080	-	12,524

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	40,237	63.91
永守重信	京都府京都市西京区	2,418	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,439	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,396	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,154	1.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	1.59
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,000	1.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	946	1.50
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-43-2	876	1.39
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	500	0.79
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台2-215	500	0.79
計	-	51,468	81.75

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及びみずほ信託退職給付信託ソニー株003口再信託受託者資産管理サービス信託の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,830,700	628,307	-
単元未満株式	普通株式 20,524	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	62,954,924	-	-
総株主の議決権	-	628,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
日本電産コパル株式会社	東京都板橋区志村 2 - 18 - 10	103,700	-	103,700	0.16
計	-	103,700	-	103,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778	4,362
受取手形及び売掛金	17,557	17,737
商品及び製品	493	687
仕掛品	5,899	7,051
原材料及び貯蔵品	3,158	3,571
繰延税金資産	1,720	1,534
関係会社預け金	649	-
その他	427	1,304
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	35,682	36,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,676	6,294
機械装置及び運搬具（純額）	6,701	6,522
工具、器具及び備品（純額）	4,031	3,719
土地	3,655	3,577
リース資産（純額）	277	157
建設仮勘定	2,426	1,734
有形固定資産合計	22,768	22,007
無形固定資産	237	210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	2,203
出資金	58	57
繰延税金資産	337	330
前払年金費用	5,207	5,180
その他	103	98
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,124	7,871
固定資産合計	31,130	30,089
資産合計	66,813	66,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,611	9,872
短期借入金	400	1,135
リース債務	149	146
設備関係未払金	1,053	276
未払法人税等	424	291
賞与引当金	753	881
その他	1,961	2,061
流動負債合計	14,354	14,665
固定負債		
リース債務	249	176
繰延税金負債	920	771
退職給付引当金	557	564
債務保証損失引当金	17	17
負ののれん	36	35
その他	123	110
固定負債合計	1,905	1,676
負債合計	16,260	16,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,080	11,080
資本剰余金	12,524	12,524
利益剰余金	26,602	27,770
自己株式	167	167
株主資本合計	50,040	51,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	117
為替換算調整勘定	2,241	3,790
その他の包括利益累計額合計	1,936	3,672
少数株主持分	2,448	2,457
純資産合計	50,552	49,993
負債純資産合計	66,813	66,335

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	39,959	31,975
売上原価	32,107	26,346
売上総利益	7,851	5,629
販売費及び一般管理費	3,032	2,914
営業利益	4,818	2,714
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	30	31
負ののれん償却額	1	1
固定資産賃貸料	24	25
助成金収入	-	172
その他	41	21
営業外収益合計	101	262
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	561	324
一時帰休労務費	-	213
その他	11	20
営業外費用合計	578	564
経常利益	4,341	2,412
特別利益		
固定資産売却益	12	7
固定資産受贈益	-	145
その他	0	0
特別利益合計	12	153
特別損失		
固定資産除売却損	43	92
固定資産圧縮損	-	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
P C B 撤去費用	13	-
特別損失合計	88	238
税金等調整前四半期純利益	4,265	2,327
法人税、住民税及び事業税	774	452
法人税等還付税額	-	139
法人税等調整額	151	168
法人税等合計	925	481
少数株主損益調整前四半期純利益	3,340	1,845
少数株主利益	303	206
四半期純利益	3,036	1,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,340	1,845
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	253	187
為替換算調整勘定	1,119	1,747
その他の包括利益合計	1,373	1,934
四半期包括利益	1,966	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	97
少数株主に係る四半期包括利益	132	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,265	2,327
減価償却費	1,758	1,782
負ののれん償却額	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	19	10
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
その他の引当金の増減額 (は減少)	179	146
受取利息及び受取配当金	34	41
支払利息	5	6
固定資産除売却損益 (は益)	31	85
売上債権の増減額 (は増加)	1,229	479
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,237	2,210
未収入金の増減額 (は増加)	200	118
仕入債務の増減額 (は減少)	1,432	781
未払金の増減額 (は減少)	33	35
その他	168	616
小計	2,291	1,708
利息及び配当金の受取額	34	41
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	1,560	597
法人税等の還付額	-	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,636	3,202
固定資産の売却による収入	74	13
投資有価証券の取得による支出	-	103
貸付金の回収による収入	0	0
その他	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,587	3,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	735
自己株式の取得による支出	0	0
セール・アンド・リースバックによる収入	277	-
リース債務の返済による支出	43	75
配当金の支払額	628	471
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	337
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,562	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	8,632	6,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,069	4,362

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは、国内工場の主な役割がこれまでの量産を主とした生産工場から、海外生産拠点への技術支援を主とする生産支援機能へシフトしているためです。これにより国内設備の汎用化、使用状況の平準化等が進み、投資の効果や収益貢献が安定的に発生することが見込まれます。 また、国内への設備投資も本社の新社屋等、サービスセンター機能への投資が中心となるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものであります。 この変更により、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は142百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は146百万円、それぞれ増加しております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
_____	建物及び構築物の取得価額から控除した圧縮記帳額は、145百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 522百万円	荷造運送費 435百万円
給料手当 821	給料手当 807
賞与引当金繰入額 230	賞与引当金繰入額 219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,645	現金及び預金勘定 4,362
関係会社預け金 (注) 423	関係会社預け金 -
現金及び現金同等物の四半期末残高 5,069	現金及び現金同等物の四半期末残高 4,362
(注) グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託している C M S 預け金4百万円及び外貨預け金419百万円を資金の範囲に含めております。	

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月15日 取締役会	普通株式	628	10.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 2 日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	628	10.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月14日 取締役会	普通株式	471	7.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 1 日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	628	10.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	37,234	2,725	39,959	-	39,959
セグメント間の内部売上 高又は振替高	338	0	338	338	-
計	37,572	2,725	40,298	338	39,959
セグメント利益	5,897	142	6,039	1,220	4,818

(注)1.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	0
全社費用	1,220
合計	1,220

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	28,894	3,081	31,975	-	31,975
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	0	11	11	-
計	28,905	3,081	31,986	11	31,975
セグメント利益	3,752	203	3,956	1,241	2,714

(注)1.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	0
全社費用	1,241
合計	1,241

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

当社は「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「光学電子機器関連事業」で143百万円セグメント利益が増加し、「システム機器関連事業」は3百万円セグメント利益が減少しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	48円31銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,036	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,036	1,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,851	62,851

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、当社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社（パトゥムタニ県ナワナコン工業団地）が被害を受けました。現在、浸水や停電等の影響により、操業を停止しております。今回の洪水による被害額及び今後の業績への影響につきまして、現時点での算定は困難であります。

２【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、取締役会において、下記のとおり配当決議を行っております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成23年10月25日取締役会	628	10.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日本電産コパル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、会社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社が被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。